

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第74期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社 藤木工務店

【英訳名】 Fujiki Komuten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 玄三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 畑 森 敏 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 畑 森 敏 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社 藤木工務店 東京支店
(東京都新宿区四谷4丁目16番3号)

株式会社 藤木工務店 倉敷支店
(岡山県倉敷市鶴形1丁目11番24号)

株式会社 藤木工務店 四国支店
(高松市上福岡町778-1)

株式会社 藤木工務店 京都支店
(京都市下京区四条通新町東入月鉾町52-901)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	29,477,366	31,762,415	35,044,007	27,315,674	24,639,310
経常利益 (千円)	769,165	717,045	1,115,469	796,182	73,143
当期純利益 (千円)	881,850	581,816	406,491	786,483	62,198
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612
発行済株式総数 (千株)	20,861	20,861	20,861	20,861	20,861
純資産額 (千円)	11,058,294	11,527,221	11,872,017	12,660,182	12,682,774
総資産額 (千円)	21,690,890	21,250,188	19,263,342	21,042,218	22,500,310
1株当たり純資産額 (円)	597.01	622.40	641.08	683.70	684.97
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	1.0 ()	1.0 ()	2.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	44.92	31.41	21.95	42.47	3.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.0	54.2	61.6	60.2	56.4
自己資本利益率 (%)	8.2	5.2	3.5	6.4	0.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)			4.6	2.4	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,327,703	1,337,375	982,613	2,014,954	2,865,517
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	490,254	217,094	810,248	175,768	476,527
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,963	46,757	46,738	67,249	160,808
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,733,791	7,241,504	5,401,903	7,525,377	9,753,558
従業員数 (名)	316	326	346	346	344

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 平成21年3月期から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

5 連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移の連結経営指標等は記載しておりません。

6 平成23年3月期の1株当たり配当額には、創業90周年記念配当1円を含んでおります。

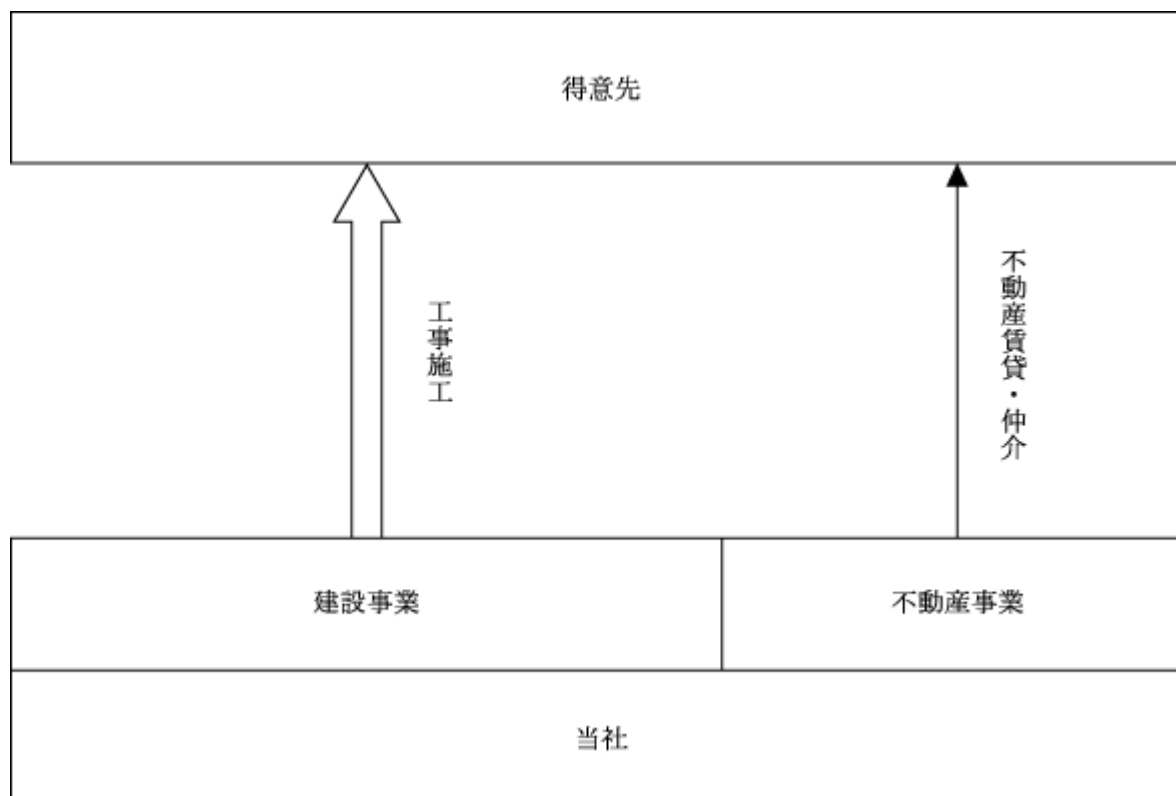
2 【沿革】

年月	沿革
大正9年11月	大阪市西区靱上通において、初代社長藤木正一が個人経営により土木建築請負業を創業
大正11年10月	倉敷市本町に倉敷出張所(現、倉敷支店)を設置
昭和4年5月	東京市深川区平久町に東京出張所(現、東京支店)を設置
昭和11年12月	大阪市東区瓦町に資本金250千円で株式会社藤木工務店を設立 倉敷支店を倉敷市旭町(現、倉敷市鶴形)に移転
昭和17年2月	本店を大阪市東区両替町(現、中央区常盤町)に移転
昭和22年2月	高松市に高松支店(現、四国支店)を設置
昭和23年1月	東京支店を東京都新宿区三栄町に移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第697号の登録を完了
昭和27年4月	京都市右京区に京都出張所(現、京都支店)を設置
昭和46年1月	本店機能を本社機能と営業店機能に分離
昭和47年1月	定款の一部を変更し、営業目的に不動産事業、損害保険代理業を追加
昭和47年11月	宅地建物取引法による建設大臣免許(1)第1371号を取得 不動産事業を目的とした巴土地建物株式会社(子会社、フジキ興発株式会社)を設立
昭和48年2月	宅地開発、住宅建築事業を目的に海外現地法人Guam Fujiki Construction Co., LTD.(子会社)を設立
昭和49年1月	建設業法改正により、建設大臣許可(特48)第2816号を取得
昭和49年1月	戸建高級住宅及びリフォーム工事を目的とした藤木建築サービス株式会社(子会社、株式会社エフ・ケイ・エス)を設立
平成元年7月	建設工事の企画・設計・監理及び生産設計業務の委託受注を目的とした株式会社アーキテツ・ガイア(子会社)を設立
平成2年3月	鉄骨工事業を目的としたザモア工業株式会社を子会社化
平成3年2月	大阪本店を大阪市西区立売堀に移転
平成3年7月	建設工事の企画・設計・監理及び生産設計業務の委託受注を目的とした株式会社ベステック設計事務所(子会社)を設立
平成6年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成10年8月	京都支店を京都市中京区に移転
平成10年10月	ISO9001(94年度版)認証取得
平成12年10月	道路・舗装・塗装・水道施設・その他土木工事等の工事請負を目的とした更生再建中の国土道路株式会社の新株を引受け子会社化
平成14年6月	大阪地方裁判所に民事再生手続の開始を申立、開始決定を受理
平成14年7月	ザモア工業株式会社、株式会社エフ・ケイ・エスが破産決定 国土道路株式会社の全株式を譲渡
平成14年11月	Guam Fujiki Construction Co., LTD.を清算
平成14年12月	株式会社アーキテツ・ガイアの全株式を譲渡
平成15年2月	再生計画認可決定が確定
平成15年3月	本社、大阪本店を大阪市中央区備後町に移転 京都支店を京都市下京区に移転
平成15年10月	ISO9001(2000年版)認証取得
平成16年1月	フジキ興発株式会社が特別清算手続開始申立、株式会社ベステック設計事務所が解散決議
平成18年2月	大阪地方裁判所が民事再生手続の終結を決定
平成18年5月	東京支店を東京都新宿区四谷に移転
平成20年10月	ISO14001(2004年版)認証取得

3 【事業の内容】

当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
344	43.5	19.9	6,089

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	343
不動産事業	1
合計	344

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、非常勤顧問、非常勤嘱託、パートタイマーは含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

藤木工務店労働組合と称し、昭和49年9月5日に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は144名であり、上部団体日本建設産業職員労働組合協議会に加入しております。
労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や、新興国経済の成長により、景気の持ち直しの兆しが見られたものの、依然厳しい雇用情勢や円高・デフレ傾向の長期化により先行き不安を拭い去れないまま、景気は依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましても、民間建設投資は、景気の先行き不透明感から回復力は弱く、依然低水準で推移しており、また、公共建設投資におきましても、政府の大幅な予算削減があり、建設市場規模の縮小の中、一段と熾烈さを増した受注環境を強いられ、経営環境は一層厳しい状況で推移しました。

こうした状況の中で当社は、受注量の減少が懸念されることから、質重視の経営を進めるべく、「ひとつひとつの仕事の完成度を高める」をテーマに、『3つの品質』（ハードの品質・ソフトの品質・会社の品質）を更に向上させることを目指し諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、受注高は景気の後退に伴う建設市場規模の縮小などの影響もあり、253億47百万円、前期比5.3%の減少となりました。発注者別の内訳は、官庁工事1.3%、民間工事98.7%となっております。

売上高につきましては、受注量の減少により、完成工事高は241億82百万円、前期比9.8%の減少となりました。また、不動産事業等売上高は4億56百万円、前期比6.3%の減少となり、合計246億39百万円、前期比9.8%の減少となりました。完成工事高の発注者別内訳は、官庁工事7.7%、民間工事92.3%であります。この結果、次期への繰越工事高は199億61百万円、前期比6.2%の増加となりました。

また、利益面におきましては、熾烈な受注競争の影響により、売上高が減少したことや、工事採算性が悪化したため、売上総利益は15億57百万円、前期比31.7%の減少となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、15億19百万円で前年並みとなりました。この結果、営業利益は38百万円、前期比95.0%の減少、経常利益は73百万円、前期比90.8%の減少、当期純利益は62百万円、前期比92.1%の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

当セグメントにおきましては、売上高は241億82百万円（前年比9.8%の減少）となり、営業損失は2億36百万円（前期は営業利益5億21百万円）となりました。

（不動産事業）

当セグメントにおきましては、売上高は4億56百万円（前年比6.3%の減少）となり、営業利益は、2億75百万円（前年比14.4%の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や未成工事受入金の増加に加え、仕入債務の増加や未成工事支出金の減少により28億65百万円の資金の増加（前年同期は20億14百万円の増加）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の支出や定期預金の預入による支出などにより、4億76百万円の資金の減少（前年同期は1億75百万円の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の一括返済や配当金の支払などにより、1億60百万円の減少（前年同期は67百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は97億53百万円となり、前事業年度に比べ22億28百万円（29.6%）の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	増減	増減率
建設事業	26,777	25,347	1,430	5.3%
合計	26,777	25,347	1,430	5.3%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	増減	増減率
建設事業	26,828 (98.2%)	24,182 (98.1%)	2,645	9.8%
不動産事業	487 (1.8%)	456 (1.9%)	30	6.3%
合計	27,315 (100.0%)	24,639 (100.0%)	2,676	9.8%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	増減	増減率
建設事業	18,796	19,961	1,164	6.2%
合計	18,796	19,961	1,164	6.2%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、公共建設投資が財政逼迫を要因として縮減傾向が継続するものと予想され、また、民間建設投資においても、設備投資に対して慎重な姿勢を崩しておらず、本格的な景気回復には時間を要すると思われ、企業間競争は一層の熾烈さを増しています。

また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災、および原子力発電所の事故に伴う投資意欲の減退による収益への圧迫が懸念され、今後も厳しい経営環境が続く、当社の業績にもマイナスの影響を及ぼすものと思われ、

このような状況下において、当社は、量より質に重点を置くために、『業務の効率化』を進め、現場主義に力点を置き、『顧客満足・ものづくりに執着する』ことをテーマに、『3つの品質』を更に向上させ、業績の向上と強固な経営基盤の確立に邁進していきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

下記のうち将来の事項に関する記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 競合について

建設市場において公共建設工事は公共機関の予算圧縮に伴い減少を続けており、景気対策として一時的な増加は予測されるものの、この傾向は今後も継続するものと考えられます。受注環境が厳しさを増す中、当社は民間建設工事を中心として、受注の定量確保を目指していかなければならない状況にあります。今後さらに、建設市場が縮小した場合には、競合他社との受注価格競争により、収益性を重視した受注ができず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用について

建設工事契約においては、一契約当たりの金額が大きく、また、代金回収まで長期間を要することから、万一得意先の事故等予期せぬ要因で回収が不可能となる事態が発生した場合には、損益や資金の状況に影響する可能性があります。

(3) 建築資材の調達について

建設業においては、受注から完成引渡しまで長期間を要し、建設資材の価格の変動を工事請負金額に反映させることは、通常、困難であり、建設資材価格の急激な高騰があった場合には、収益を圧迫する可能性があります。

(4) 事故等について

当社は、関連法令を遵守し建設工事の施工を行い、また、企業の社会的責任として環境問題への取組みを進めており、環境マネジメントシステム（ISO14001 2004年版）の認証を平成20年10月に取得しております。しかし、建設地の立地や周辺地域の状況によっては、近隣問題や環境問題など、第三者からのクレームが発生する恐れがあります。また、工事施工にあたっては、ISO9001に基づく品質管理システムや安全衛生マネジメントシステムにより、緻密な施工管理を行っておりますが、予期せぬ要因により施工物や人身などに関わる事故が発生する恐れがあります。こうしたことが発生した場合には、訴訟の提起や風評による企業評価への悪影響などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産残高は171億17百万円であり、前事業年度末に比べ15億19百万円増加（9.7%増）しました。この主な要因は、受取手形が6億11百万円減少、未成工事支出金が1億11百万円減少しましたが、工事受注に伴う前渡金の増加や固定資産の売却により、現先取引貸付金が19億99百万円、現預金が4億35百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産残高は53億83百万円であり、前事業年度末に比べ61百万円減少（1.1%減）しました。この主な要因は、長期預金が3億円増加したものの、賃貸マンションを売却したことなどにより建物が3億43百万円、土地が73百万円減少したこと。長期滞留債権の処理が進み、長期未収入金が8億87百万円、貸倒引当金が7億9百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債

当事業年度末における流動負債残高は74億5百万円であり、前事業年度末に比べ7億77百万円増加（11.7%増）しました。この主な要因は、工事受注に伴う前渡金の増加により未成工事受入金が5億6百万円増加したこと、工事未払金が3億41百万円増加したことによるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債残高は24億11百万円であり、前事業年度末に比べ6億57百万円増加（37.5%増）しました。この主な要因は、長期未払金が7億86百万円増加したこと、長期借入金93百万円を全額返済したことによるものです。

純資産

当事業年度末における純資産残高は126億82百万円であり、前事業年度末に比べ22百万円増加（0.2%）しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が21百万円減少したことや、当期利益を62百万円計上したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動により、28億65百万円の資金が増加しております（前年同期は20億14百万円の増加）。この主な要因は、売上債権の減少11億38百万円や未成工事受入金の増加5億6百万円による資金増加に加え、仕入債務の増加11億9百万円や未成工事支出金の減少1億11百万円による資金増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動により、4億76百万円の資金が減少しております。(前年同期は1億75百万円の増加)この主な要因は、定期預金の預入4億7百万円、貸付金の増加3億31百万円や投資有価証券の取得1億66百万円があったものの、賃貸用不動産の売却による収入4億40百万円、貸付金の回収1億7百万円による資金増加があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動により、1億60百万円の資金が減少しております。(前年同期は67百万円の減少)この要因は、長期借入金の一括返済により1億39百万円の資金が減少したことと、配当金の支払いが18百万円あったことによるものです。

(3)経営成績の分析

当事業年度の売上高は246億39百万円となり、前事業年度に比べ26億76百万円減少(9.8%減)しました。この要因は、建設市場規模縮小の中、一段と熾烈さを増した受注競争を強いられ、受注高が減少したことにより、完成工事高が前事業年度に比べ26億45百万円減少したことによるものです。

売上総利益では、15億57百万円(売上高総利益率6.3%)となり、前事業年度に比べ7億23百万円減少(前年比31.7%減)しました。この要因は、熾烈な受注競争の影響により、売上高が減少したことや、工事採算性が悪化したために完成工事総利益が7億58百万円減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は15億19百万円となり、前事業年度並みとなりました。これは、工事債権に対して貸倒引当金を計上する懸念先の発生がなかったこと、支払諸手数料の増加を予算管理の徹底により吸収したことによるものです。

この結果、営業利益は38百万円(売上高営業利益率0.2%)、経常利益は73百万円(売上高経常利益率0.3%)となり、前事業年度に比べ営業利益は7億23百万円減少(前年比95.0%減)、経常利益は7億23百万円減少(前年比90.8%減)となりました。また、当期純利益では、滞留債権の回収により貸倒引当金の戻入益があったものの、株式の評価損が発生したこと、資産除去債務に関する経年費用が発生したこと、繰延税金資産減少により法人税調整額が発生したことにより62百万円(売上高当期純利益率0.3%)となり、前事業年度より7億24百万円の減少(前年比92.1%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において以下の資産を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	構築物	土地	合計	
					(面積㎡)		
(大阪市天王寺区)	不動産事業	賃貸マンション	313,871	2,497	124,000 (335)	440,368	

2 【主要な設備の状況】

設備の状況における各項目の記載金額には、消費税等を含んでおりません。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)
			建物	構築物	土地	合計	
					(面積㎡)		
中央大通りF Nビル (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸用事務所	758,412		287,500 (1,041)	1,045,912	
淀屋橋三井ビルディ ング (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸用事務所	134,420		60,363 (58)	194,783	
(岡山県倉敷市)	建設事業	事務所	181,933		190,350 (1,432)	372,283	99
(岡山県倉敷市)	不動産事業	賃貸用地		853	137,066 (4,388)	137,920	
(岡山県倉敷市)	不動産事業	賃貸マンション	151,572	5,299	61,517 (462)	218,388	

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。

2 賃貸借契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
本社・大阪本店 (大阪市中央区)	建設事業・管理部門	事務所	39,253	95
東京支店 (東京都新宿区)	建設事業	事務所	41,492	84
四国支店 (香川県高松市)	建設事業	事務所	3,600	36
京都支店 (京都市下京区)	建設事業	事務所	8,448	30

(注) 本社は各本支店を統括管理し、各本支店は受注・生産・管理を行っております。

3 リース契約による賃借設備のうち主なもの

設備の内容	セグメントの 名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務系システム (IBMシステム装置)	管理部門	1セット	5年間	4,190	6,984

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,861,000	20,861,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	20,861,000	20,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日		20,861,000		4,694,612	3,943,139	

第65期損失処理に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	2	161			670	842	
所有株式数(単元)		1,515	52	6,071			12,925	20,563	298,000
所有株式数の割合(%)		7.36	0.25	29.52			62.87	100.0	

(注) 1 自己株式2,345,306株は「個人その他」に2,345単元、「単元未満株式の状況」に306株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ991単元及び600株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤木玄三	大阪府豊中市	2,972	14.25
有限会社三榮物流研究所	大阪市中央区常盤町2-1-1	1,505	7.22
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	1,006	4.82
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	943	4.52
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20	664	3.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	576	2.76
川手利之	大阪府豊中市	499	2.39
奥村哲夫	岐阜県岐阜市	394	1.89
藤木龍三	大阪府豊中市	315	1.51
石田春久	兵庫県芦屋市	271	1.30
計		9,147	43.85

(注) 1 上記のほか、自己株式が2,345千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.24%)あります。

2 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式数991千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,345,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,218,000	18,218	
単元未満株式	普通株式 298,000		
発行済株式総数	20,861,000		
総株主の議決権		18,218	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が991,600株(議決権991個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式306株及び証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)藤木工務店	大阪市中央区備後町 1 - 7 - 10	2,345,000		2,345,000	11.24
計		2,345,000		2,345,000	11.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,537	76,850
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,345,306		2,345,306	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる経営基盤の安定のため内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じて株主に利益還元を図ることを基本方針としております。

また、当社は、期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、年一回の中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の期末配当及び剰余金の処分につきましては、当期の業績ならびに、今後更に厳しい経営環境が予測されますことから、経営体質の強化のための内部留保の充実等を勘案するとともに、平成22年11月23日に創業90周年を迎えることができましたことから記念配当を加え、期末配当につきましては1株あたり2円とし、その他の剰余金の使途につきましては、内部留保に充てることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	37,031	2

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤木玄三	昭和39年5月11日	昭和62年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年2月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社取締役 本社情報システム部長 当社取締役 執行役員本社営業統括部長 当社取締役 常務執行役員営業担当 当社取締役 常務執行役員営業統括部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	2,972
代表取締役 専務	執行役員 営業本部長	市位匠	昭和22年2月17日	昭和44年6月 平成3年4月 平成5年5月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社東京支店開発営業部長 当社東京本社開発営業部長 当社東京支店店長補佐 当社執行役員営業担当 当社執行役員東京支店長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員東京支店長 当社専務執行役員東京支店長 当社専務執行役員営業本部長 当社代表取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)4	18
常務取締役	執行役員 倉敷支店長	藤木敏嗣	昭和26年4月8日	昭和50年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社倉敷支店営業部長 当社倉敷支店長 当社執行役員 倉敷支店長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員倉敷支店長(現任)	(注)4	18
常務取締役	執行役員 技術兼CS 本部長	林繁治	昭和22年12月20日	昭和41年3月 平成4年4月 平成11年10月 平成14年12月 平成15年2月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社東京支店工事部長 当社大阪本店工事部長 当社大阪本店長 当社執行役員 大阪本店長 当社取締役(現任) 当社執行役員技術兼CS本部長 当社常務執行役員技術兼CS本部長(現任)	(注)3	19
取締役	執行役員 管理本部長	畑森敏昭	昭和24年9月7日	昭和49年4月 平成7年4月 平成14年2月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社東京支店管理部長 当社本社人事部長 当社執行役員管理統括 当社執行役員管理本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	15
監査役(常 勤)		井上達司	昭和24年11月9日	昭和48年4月 平成7年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社京都支店管理部長 当社本社財務部長 当社本社管理担当部長 当社監査役(現任)	(注)7	3
監査役		菊地靖	昭和17年10月15日	昭和43年2月 昭和52年10月 昭和59年2月 平成8年6月	川瀬公認会計士事務所入所 菊地会計事務所開設 当社会計監査人就任 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		碩省三	昭和23年1月1日	昭和54年4月 平成15年1月 平成15年6月	大阪弁護士会登録、御堂筋法律事務所入所 弁護士法人御堂筋法律事務所社員 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							

- (注) 1 監査役 菊地 靖及び碩 省三の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社では、取締役会における意思決定の迅速化と業務執行上の責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。
代表取締役社長藤木玄三以下の取締役は、全員が執行役員を兼務しており、上記取締役以外の執行役員は5名で、執行役員大阪本店長嶋秀元、執行役員東京支店長森本良平、執行役員倉敷支店工事統括(特命プロジェクト)丸山彰、執行役員四国支店長寺上芳史、執行役員本社営業部長木村好伸で構成されております。
3 取締役 藤木玄三、林 繁治、畑森敏昭の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 取締役 市位 匠、藤木敏嗣の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 菊地 靖の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 碩 省三の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 井上達司の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、前任であった鈴木俊行は平成23年3月期に係る定時株主総会終結をもって辞任されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守を基に、得意先、取引先、株主、社員、また地域社会のそれぞれの立場に立ちながら、企業継続を図っていくことを最重要方針としており、経営の効率性や透明性の向上により、堅実経営を貫いていくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

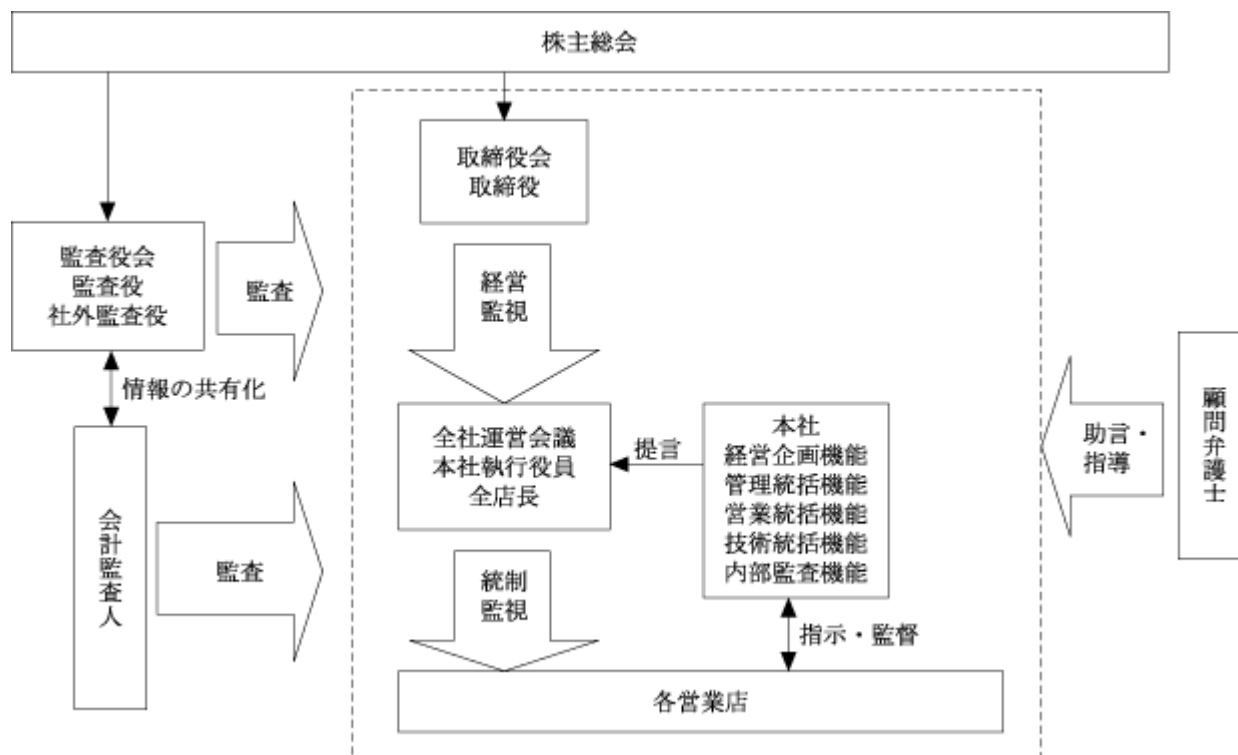
(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。また、経営体制を「経営監視機能」と「業務執行機能」に区分し、前者を「取締役会」とし、後者を本社執行役員ならびに全店長をメンバーとする「全社運営会議」とし、権限と責任を明確にしております。

取締役会の員数については、5名で構成しており、執行役員については、取締役兼任を含めて、10名で構成しております。

当社の業務執行及び内部統制のしくみ



内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、「職務権限規程」により、業務執行に関する意思決定の範囲および決裁者を明確にし、その手続きについては、「稟議規程」において規定しております。

監査制度につきましては、監査役による年次監査計画書に基づいた会計監査および、業務監査を行っており、監査役は取締役会への出席のほか、各事業所において業務および財務状況を監査し、監査結果を監査役会に報告しております。また、当事業年度より監査体制の強化、充実を図るため本社内には内部監査担当部門を設けており、監査役、会計監査人、本社内部監査担当は適宜、連携して監査を行い、監査の有効性を高めるとともに、監査役会は、会計監査人から監査方法と結果について報告を受けており、経営監視機能の充実を図っております。

また、当社は、平成18年5月26日に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿って、その整備をすすめております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

なお、業務執行した公認会計士は、以下のとおりです。

業務執行社員 井上 嘉之 氏

業務執行社員 美馬 和実 氏

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 4名、会計士補等 2名であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く複雑、多様化するリスクに対応するため、当社では、「堅実経営で透明性の高い会社」を目指して、社長直轄のコンプライアンスセンターを設置しており、また、全社方針として、「コンプライアンス、企業倫理の徹底」を取り上げ、「店長ホットライン」の仕組みを設けるなど、役員および社員に対して、コンプライアンスに係る意識の向上を図り、企業倫理の確立に努めております。

また、本社、各事業所において、弁護士と顧問契約を締結しており、法的な問題についてアドバイスを受けております。

(4) 役員報酬の内容

当社は、社外取締役は選任しておらず、また、社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 5名 86,299千円

監査役 4名 18,760千円（うち社外監査役 2名 7,200千円）

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		12,000	
計	12,000		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第73期 (平成22年3月31日)	第74期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,425,377	7,861,345
受取手形	1,414,021	802,793
完成工事未収入金	5,413,329	5,373,682
有価証券	100,000	-
販売用不動産	88,582	59,135
未成工事支出金	533,354	421,641
現先取引貸付金	-	1,999,600
前払費用	74,242	63,972
未収入金	356,418	308,528
繰延税金資産	117,427	105,195
その他	75,219	123,193
貸倒引当金	500	1,900
流動資産合計	15,597,473	17,117,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,485,815	1 2,119,591
減価償却累計額	785,581	816,867
減損損失累計額	54,176	-
建物(純額)	1,646,058	1,302,723
構築物	19,514	16,814
減価償却累計額	8,057	9,034
構築物(純額)	11,456	7,780
車両運搬具	5,371	3,645
減価償却累計額	4,190	3,003
車両運搬具(純額)	1,180	642
工具器具	21,206	20,906
減価償却累計額	20,217	20,374
工具器具(純額)	989	531
備品	148,576	155,303
減価償却累計額	120,158	120,034
備品(純額)	28,417	35,268
土地	1 913,356	1 840,063
リース資産	6,600	6,600
減価償却累計額	1,650	2,970
リース資産(純額)	4,950	3,630
建設仮勘定	-	27,856
有形固定資産合計	2,606,408	2,218,495

	第73期 (平成22年3月31日)	第74期 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	60,475	60,475
ソフトウェア	5,207	2,920
リース資産	2,350	4,547
その他	3,922	3,858
無形固定資産合計	71,954	71,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1 720,415	1 811,007
出資金	1,275	1,275
長期貸付金	331,516	319,935
従業員に対する長期貸付金	19,248	17,730
破産更生債権等	1,131	562
長期前払費用	3,389	5,412
長期未収入金	2,654,005	1,766,135
繰延税金資産	162,853	146,268
長期預金	300,000	600,000
保険積立金	-	296,657
その他	282,912	129,031
貸倒引当金	1,710,366	1,001,192
投資その他の資産合計	2,766,381	3,092,824
固定資産合計	5,444,745	5,383,121
資産合計	21,042,218	22,500,310
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,602,880	5,944,390
1年内返済予定の長期借入金	46,642	-
リース債務	2,016	2,723
未払金	203,822	216,249
未払法人税等	80,906	67,382
未払消費税等	2,480	-
未成工事受入金	342,823	848,834
預り金	27,452	17,990
前受収益	30,197	31,729
賞与引当金	221,036	141,981
完成工事補償引当金	32,500	32,700
工事損失引当金	19,100	62,818
仮受消費税等	2 16,412	2 38,972
流動負債合計	6,628,272	7,405,772

	第73期 (平成22年3月31日)	第74期 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	93,284	-
リース債務	5,649	5,917
長期未払金	-	786,830
退職給付引当金	1,495,642	1,472,251
資産除去債務	-	22,591
その他	159,188	124,172
固定負債合計	1,753,763	2,411,763
負債合計	8,382,035	9,817,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,694,612	4,694,612
利益剰余金		
利益準備金	1,851	3,703
その他利益剰余金		
別途積立金	7,256,000	8,006,000
繰越利益剰余金	792,827	84,657
利益剰余金合計	8,050,679	8,094,361
自己株式	119,300	119,377
株主資本合計	12,625,991	12,669,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,190	13,178
評価・換算差額等合計	34,190	13,178
純資産合計	12,660,182	12,682,774
負債純資産合計	21,042,218	22,500,310

【損益計算書】

(単位：千円)

	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 26,828,428	1 24,182,584
不動産事業等売上高	487,245	456,725
売上高合計	27,315,674	24,639,310
売上原価		
完成工事原価	2 24,790,449	2 22,902,748
不動産事業等売上原価	244,263	178,851
売上原価合計	25,034,712	23,081,600
売上総利益		
完成工事総利益	2,037,979	1,279,836
不動産事業等総利益	242,982	277,874
売上総利益合計	2,280,961	1,557,710
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,260	99,016
従業員給料手当	624,747	641,272
賞与引当金繰入額	60,531	48,689
退職給付費用	38,405	41,410
法定福利費	100,429	103,614
福利厚生費	15,600	20,281
修繕維持費	16,575	11,470
事務用品費	34,530	36,491
通信交通費	79,949	91,020
光熱費	9,225	8,935
調査研究費	4,405	1,858
広告宣伝費	4,410	5,427
貸倒引当金繰入額	36,883	-
貸倒損失	-	3,874
交際費	48,648	55,324
寄付金	2,848	4,852
賃借料	147,176	130,461
減価償却費	19,029	19,798
租税公課	36,370	31,647
保険料	2,207	1,961
支払手数料	106,803	122,529
雑費	37,820	39,396
販売費及び一般管理費合計	1,518,859	1,519,336
営業利益	762,102	38,374

	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,656	9,767
有価証券利息	3,319	9,567
受取配当金	4,825	7,084
受取手数料	21,027	3,998
受取補償金	545	-
受取保険金	-	6,133
雑収入	12,043	13,845
営業外収益合計	54,418	50,395
営業外費用		
支払利息	9,477	6,762
支払手数料	6,500	6,500
支払保証料	537	311
租税公課	3,599	-
雑支出	224	2,052
営業外費用合計	20,338	15,626
経常利益	796,182	73,143
特別利益		
投資有価証券売却益	640	-
投資有価証券償還益	6,857	-
貸倒引当金戻入額	-	141,142
その他	-	14,395
特別利益合計	7,498	155,537
特別損失		
固定資産除却損	3,215	312
投資有価証券評価損	-	23,663
貸倒引当金繰入額	162,179	-
ゴルフ会員権評価損	-	399
関係会社株式売却損	34,014	-
減損損失	54,176	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,087
特別損失合計	253,585	33,463
税引前当期純利益	550,094	195,218
法人税、住民税及び事業税	67,107	89,982
法人税等調整額	303,496	43,037
法人税等合計	236,388	133,019
当期純利益	786,483	62,198

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第73期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第74期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,668,468	6.7	1,765,157	7.7
労務費		1,308,319	5.3	1,204,108	5.3
外注費		18,663,536	75.3	17,060,194	74.5
経費		3,150,124	12.7	2,873,287	12.5
(うち人件費)		(1,863,156)	(7.5)	(1,703,521)	(7.4)
計		24,790,449	100.0	22,902,748	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【不動産事業等原価報告書】

区分	注記 番号	第73期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第74期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業原価		39,018	16.0	447	0.2
不動産賃料原価		205,244	84.0	178,404	99.8
(うち減価償却費)		(41,469)	(17.0)	(29,226)	(16.3)
計		244,263	100.0	178,851	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,694,612	4,694,612
当期末残高	4,694,612	4,694,612
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	1,851
当期変動額		
剰余金の配当	1,851	1,851
当期変動額合計	1,851	1,851
当期末残高	1,851	3,703
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,876,000	7,256,000
当期変動額		
別途積立金の積立	380,000	750,000
当期変動額合計	380,000	750,000
当期末残高	7,256,000	8,006,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	406,715	792,827
当期変動額		
別途積立金の積立	380,000	750,000
剰余金の配当	20,370	20,368
当期純利益	786,483	62,198
当期変動額合計	386,112	708,170
当期末残高	792,827	84,657
利益剰余金合計		
前期末残高	7,282,715	8,050,679
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	18,518	18,517
当期純利益	786,483	62,198
当期変動額合計	767,964	43,681
当期末残高	8,050,679	8,094,361
自己株式		
前期末残高	119,228	119,300
当期変動額		
自己株式の取得	72	76
当期変動額合計	72	76
当期末残高	119,300	119,377

	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,858,099	12,625,991
当期変動額		
剰余金の配当	18,518	18,517
当期純利益	786,483	62,198
自己株式の取得	72	76
当期変動額合計	767,892	43,605
当期末残高	12,625,991	12,669,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,917	34,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,272	21,012
当期変動額合計	20,272	21,012
当期末残高	34,190	13,178
純資産合計		
前期末残高	11,872,017	12,660,182
当期変動額		
剰余金の配当	18,518	18,517
当期純利益	786,483	62,198
自己株式の取得	72	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,272	21,012
当期変動額合計	788,165	22,593
当期末残高	12,660,182	12,682,774

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	550,094	195,218
減価償却費	66,441	54,820
貸倒引当金の増減額（ は減少）	199,063	141,142
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	9,000	200
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,790	79,055
工事損失引当金の増減額（ は減少）	16,900	43,718
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,630	23,391
受取利息及び受取配当金	20,802	26,418
支払利息	9,477	6,762
固定資産除却損	3,215	312
ゴルフ会員権評価損	-	399
投資有価証券評価損益（ は益）	-	23,663
関係会社株式売却損益（ は益）	34,014	-
減損損失	54,176	-
売上債権の増減額（ は増加）	816,471	1,138,213
未成工事支出金の増減額（ は増加）	876,791	111,712
販売用不動産の増減額（ は増加）	1,399	447
その他の流動資産の増減額（ は増加）	12,401	14,501
仕入債務の増減額（ は減少）	1,852,472	1,109,448
未成工事受入金の増減額（ は減少）	435,585	506,011
その他の流動負債の増減額（ は減少）	322,026	16,995
その他	31,181	5,270
小計	2,043,320	2,957,686
利息及び配当金の受取額	22,074	24,135
利息の支払額	9,477	6,762
法人税等の支払額	25,290	109,542
再生債務弁済による支出額	15,673	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,014,954	2,865,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	407,386
有形固定資産の取得による支出	33,220	61,992
有形固定資産の売却による収入	-	440,368
投資有価証券の取得による支出	195,848	166,537
投資有価証券の売却による収入	1,572	-
投資有価証券の償還による収入	-	15,000
貸付けによる支出	1,720	331,700
貸付金の回収による収入	31,979	107,962
定期預金の払戻による収入	300,000	-
その他	73,005	72,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,768	476,527

	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	46,642	139,926
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,016	2,287
配当金の支払額	18,518	18,517
自己株式の取得による支出	72	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,249	160,808
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,123,473	2,228,181
現金及び現金同等物の期首残高	5,401,903	7,525,377
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,525,377	1 9,753,558

【重要な会計方針】

	第73期	第74期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物.....10～50年 建物及び構築物以外... 3～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	第73期	第74期
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保責任に基づく補償費用の発生に備えるため、完成工事高に対する過去の補償実績率に基づいて算定した見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の認識基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗見積りは原価比例法)により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、平成20年3月31日以前に着手した工事契約につきましては工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の認識基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗見積りは原価比例法)により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

第73期	第74期
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は1,553千円減少し、経常利益は同額減少、税引前当期純利益は10,641千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

第73期	第74期
<p>(1) 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度29,362千円)につきましては、金額が僅少なため、当事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度71,488千円)につきましては、金額が僅少なため、当事業年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前事業年度において区分掲記しておりました「長期預り金」(当事業年度159,188千円)につきましては、金額が僅少なため、当事業年度は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 「保険積立金」が総資産の100分の1を超えたため、区分標記をすることとなりました。なお、前事業年度は投資その他の資産の「その他」に183,832千円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第73期	第74期
<p>1 担保提供資産 建物191,083千円、土地251,867千円を担保に供しております。 上記の被担保債務は長期借入金(一年内返済予定を含む)139,926千円であります。 上記の他、投資有価証券20,298千円を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「売掛活用ファシリティ契約」(当座貸越枠13億円)に基づき、建物777,347千円および土地287,500千円を担保として供しております。</p>	<p>1 担保提供資産 投資有価証券20,069千円を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「売掛活用ファシリティ契約」(当座貸越枠13億円)に基づき、建物758,412千円および土地287,500千円を担保として供しております。</p>
<p>2 未成工事受入金に係る仮受消費税等であります。</p>	<p>2 同左</p>

(損益計算書関係)

第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
1 工事進行基準による完成工事高20,664,147千円	1 工事進行基準による完成工事高18,810,805千円						
2 完成工事原価には、工事損失引当金の繰入額19,100千円が含まれております。	2 完成工事原価には、工事損失引当金の繰入額62,818千円が含まれております。						
3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 2,726千円 (解体に伴う経費2,400千円を含んでおります。) 構築物 17千円 工具器具 16千円 備品 455千円 計 3,215千円	3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 車両運搬具 34千円 工具器具 6千円 備品 271千円 計 312千円						
4 減損損失 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・土地</td> <td>大阪市 天王寺区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産及び共用資産に分類し、事業用資産は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(本・支店)を単位として、また、賃貸用資産は個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が悪化している物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,176千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物54,176千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として売却予定額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用資産	建物・土地	大阪市 天王寺区	
用途	種類	場所					
賃貸用資産	建物・土地	大阪市 天王寺区					

(株主資本等変動計算書関係)

第73期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,342,323	1,446		2,343,769

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加

1,446 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,518	1円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,517	1円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

第74期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,343,769	1,537		2,345,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,537株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,517	1円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,031	2円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第74期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	7,425,377千円	現金預金勘定	7,861,345千円
譲渡性預金 (有価証券勘定)	100,000千円	預入期間3か月超の定期預金	107,386千円
現金及び 現金同等物	7,525,377千円	現先取引貸付金	1,999,600千円
		現金及び 現金同等物	9,753,558千円

(リース取引関係)

第73期	第74期																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 （ア）有形固定資産 管理部門における事務機器（備品）等であり ます。 （イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の 方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のもの については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,330</td> <td>8,447</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>44,052</td> <td>36,773</td> <td>7,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,382</td> <td>45,220</td> <td>8,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,960千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,863千円</td> </tr> </table> <p>（注）未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法によってお ります。</p> <p>（3）当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,417千円</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と して定率法により計算した減価償却費相当額に10/9を乗 じた額を計上する方法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	9,330	8,447	882	備品	44,052	36,773	7,279	合計	53,382	45,220	8,161	1年以内	9,902千円	1年超	7,960千円	計	17,863千円	支払リース料	10,676千円	減価償却費相当額	7,417千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 （ア）有形固定資産 管理部門における事務機器（備品）等であり ます。 （イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の 方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のもの については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,980</td> <td>4,790</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>32,326</td> <td>29,395</td> <td>2,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,306</td> <td>34,186</td> <td>3,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,793千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,960千円</td> </tr> </table> <p>（注）未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法によってお ります。</p> <p>（3）当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,042千円</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と して定率法により計算した減価償却費相当額に10/9を乗 じた額を計上する方法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	4,980	4,790	189	備品	32,326	29,395	2,930	合計	37,306	34,186	3,119	1年以内	5,166千円	1年超	2,793千円	計	7,960千円	支払リース料	9,902千円	減価償却費相当額	5,042千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	9,330	8,447	882																																																		
備品	44,052	36,773	7,279																																																		
合計	53,382	45,220	8,161																																																		
1年以内	9,902千円																																																				
1年超	7,960千円																																																				
計	17,863千円																																																				
支払リース料	10,676千円																																																				
減価償却費相当額	7,417千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	4,980	4,790	189																																																		
備品	32,326	29,395	2,930																																																		
合計	37,306	34,186	3,119																																																		
1年以内	5,166千円																																																				
1年超	2,793千円																																																				
計	7,960千円																																																				
支払リース料	9,902千円																																																				
減価償却費相当額	5,042千円																																																				

第73期	第74期																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーション・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219,075千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239,775千円</td> </tr> </table> <p>(借主側)</p> <p>オペレーション・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,833千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,686千円</td> </tr> </table>	1年以内	20,700千円	1年超	219,075千円	計	239,775千円	1年以内	8,852千円	1年超	49,833千円	計	58,686千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーション・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,375千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,075千円</td> </tr> </table> <p>(借主側)</p> <p>オペレーション・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,981千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,833千円</td> </tr> </table>	1年以内	20,700千円	1年超	198,375千円	計	219,075千円	1年以内	8,852千円	1年超	40,981千円	計	49,833千円
1年以内	20,700千円																								
1年超	219,075千円																								
計	239,775千円																								
1年以内	8,852千円																								
1年超	49,833千円																								
計	58,686千円																								
1年以内	20,700千円																								
1年超	198,375千円																								
計	219,075千円																								
1年以内	8,852千円																								
1年超	40,981千円																								
計	49,833千円																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、原則として短期的かつ安全性の高い預金や債券等に限定し、また、資金調達の必要がある場合には、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の債権管理規程や受注審査規程に基づき、各営業店において管理部が主導して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握することにより、債権の保全を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上で関係する企業の株式であり、本社管理部門において、定期的に時価や当該企業の財務状況等の把握を行っております。また、その他有価証券の内、満期がある債券や譲渡性預金につきましては、格付けの高い債券や元本保証の預金に限定しているため、リスクは僅少であります。

営業債務であります工事未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。長期借入金及びリース債務は、設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は、固定金利であり、金利変動のリスクはありません。また、当社は、各営業店からの報告に基づき本社管理部門において定時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月相当額に維持することなどを基に、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,425,377	7,425,377	
(2) 受取手形	1,414,021		
貸倒引当金(*1)	98		
	1,413,922	1,413,922	
(3) 完成工事未収入金	5,413,329		
貸倒引当金(*1)	378		
	5,412,950	5,412,950	
(4) 未収入金	353,120		
貸倒引当金(*1)	24		
	353,095	353,095	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	591,888	591,888	
(6) 長期貸付金(*2)	380,128		
貸倒引当金(*1)	261,519		
	118,608	121,211	2,602
(7) 長期未収入金	2,654,005		
貸倒引当金(*1)	1,440,515		
	1,213,490	1,215,289	1,799
(8) 長期預金	300,000	235,396	64,603
資産計	16,829,333	16,769,131	60,201
(1) 工事未払金	5,602,880	5,602,880	
負債計	5,602,880	5,602,880	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金には、従業員に対する長期貸付金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期の預金につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、及び(4) 未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額の決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、譲渡性預金は短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(6) 長期貸付金(1年以内回収予定額を含む)及び(7) 長期未収入金

当社では、これらの時価の算定は、一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(8) 長期預金

長期預金につきましては、予想される元利金の合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される預金金利等で割り引いて算定する方法等によっております。

負債

(1) 工事未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	228,526

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,425,377			
受取手形	1,414,021			
完成工事未収入金	5,413,329			
未収入金	353,120			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	115,000	50,000	125,000	100,000
長期貸付金	29,417	79,174	6,290	3,735
長期未収入金	57,932	9,728		
長期預金				300,000
合計	14,808,196	138,902	131,290	403,735

(注) 長期貸付金のうち、261,511千円及び長期未収入金のうち、2,586,344千円は回収予定期日が明らかでないため、上記金額に含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

返済期間が5年以内であるため、記載を省略しております。借入金等明細表をご参照下さい。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、原則として短期的かつ安全性の高い預金や債券等に限定し、また、資金調達の必要がある場合には、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の債権管理規程や受注審査規程に基づき、各営業店において管理部が主導して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握することにより、債権の保全を図っております。現先取引貸付金は安全性の高い債券の売戻条件付の取引であり、信用リスクは軽微であると認識しております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上で関係する企業の株式であり、本社管理部門において、定期的に時価や当該企業の財務状況等の把握を行っております。また、その他有価証券の内、満期がある債券や譲渡性預金につきましては、格付けの高い債券や元本保証の預金に限定しているため、リスクは僅少であります。

営業債務であります工事未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。また、当社は、各営業店からの報告に基づき本社管理部門において定時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2ヶ月相当額に維持することなどを基に、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれて下ります。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,861,345	7,861,345	
(2) 受取手形	802,793		
貸倒引当金（*1）	224		
	802,568	802,568	
(3) 完成工事未収入金	5,373,682		
貸倒引当金（*1）	1,504		
	5,372,178	5,372,178	
(4) 現先取引貸付金	1,999,600	1,999,600	
(5) 未収入金	308,528		
貸倒引当金（*1）	86		
	308,442	308,442	
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	532,751	532,751	
(7) 長期貸付金	340,815		
貸倒引当金（*1）	20,145		
	320,669	320,836	167
(8) 長期未収入金	1,766,135		
貸倒引当金（*1）	980,493		
	785,641	785,641	
(9) 長期預金	600,000	534,551	65,448
資産計	18,583,197	18,517,916	65,281
(1) 工事未払金	5,944,390	5,944,390	
負債計	5,944,390	5,944,390	

（*1）各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、及び（4）現先取引貸付金

短期の預金及び現先取引貸付金につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形、（3）完成工事未収入金、及び（5）未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額の決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(7) 長期貸付金(1年以内回収予定額を含む)及び(8) 長期未収入金

当社では、これらの時価の算定は、一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(9) 長期預金

長期預金につきましては、予想される元利金の合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される預金金利等で割り引いて算定する方法等によっております。

負債

(1) 工事未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	278,256
長期未払金	786,830

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、長期未払金は精算時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、それぞれ時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,861,345			
受取手形	802,793			
完成工事未収入金	5,373,682			
現先取引貸付金	1,999,600			
未収入金	308,528			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		50,000	140,000	100,000
長期貸付金	3,012	308,947	5,525	3,273
長期預金		300,000		300,000
合計	16,348,962	658,947	145,525	403,273

(注) 長期貸付金のうち、20,055千円は回収予定期日が明らかでないため、上記金額に含めておりません。

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

返済期間が5年以内であるため、記載を省略しております。借入金等明細表をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		第73期		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	162,862	76,981	85,880
	国債・地方債等	20,298	19,981	317
	その他			
	小計	183,161	96,962	86,198
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	47,629	63,274	15,644
	国債・地方債等			
	その他	361,097	374,245	13,148
	小計	408,727	437,520	28,792
合計		591,888	534,483	57,405

2 当期中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,572	640	

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		第74期		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	122,684	71,715	50,969
	国債・地方債等	5,312	4,983	328
	その他	122,368	122,193	175
	小計	250,366	198,891	51,474
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	137,062	146,693	9,630
	国債・地方債等	14,757	14,992	235
	その他	130,565	150,000	19,435
	小計	282,384	311,686	29,301
合計		532,751	510,578	22,173

2 当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について23,663千円(その他有価証券23,663千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第73期	第74期																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付型年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、平成21年10月に適格退職年金制度から、確定給付型年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付型年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,921,428千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">225,732千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,695,695千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">200,053千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,495,642千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,921,428千円	年金資産	225,732千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,695,695千円	未認識数理計算上の差異	200,053千円	<hr/>		退職給付引当金	1,495,642千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,917,036千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">234,342千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,682,693千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">210,442千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,472,251千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,917,036千円	年金資産	234,342千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,682,693千円	未認識数理計算上の差異	210,442千円	<hr/>		退職給付引当金	1,472,251千円
退職給付債務	1,921,428千円																												
年金資産	225,732千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務(+)	1,695,695千円																												
未認識数理計算上の差異	200,053千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	1,495,642千円																												
退職給付債務	1,917,036千円																												
年金資産	234,342千円																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務(+)	1,682,693千円																												
未認識数理計算上の差異	210,442千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	1,472,251千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,855千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,876千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,083千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,883千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">145,531千円</td> </tr> </table>	勤務費用	94,855千円	利息費用	28,876千円	期待運用収益	4,083千円	数理計算上の差異の費用処理額	25,883千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + +)	145,531千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95,192千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,821千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,514千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,210千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">147,709千円</td> </tr> </table>	勤務費用	95,192千円	利息費用	28,821千円	期待運用収益	4,514千円	数理計算上の差異の費用処理額	28,210千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + +)	147,709千円				
勤務費用	94,855千円																												
利息費用	28,876千円																												
期待運用収益	4,083千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	25,883千円																												
<hr/>																													
退職給付費用 (+ + +)	145,531千円																												
勤務費用	95,192千円																												
利息費用	28,821千円																												
期待運用収益	4,514千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	28,210千円																												
<hr/>																													
退職給付費用 (+ + +)	147,709千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5 %		期待運用収益率	2.0 %		数理計算上の差異の処理年数	13年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5 %		期待運用収益率	2.0 %		数理計算上の差異の処理年数	13年					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.5 %																												
期待運用収益率	2.0 %																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.5 %																												
期待運用収益率	2.0 %																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第73期	第74期																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">13,195千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89,740千円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">7,754千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,279千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,841千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,457千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,269千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,841千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,427千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">461,641千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">607,230千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,995千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">26,817千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,248千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120,934千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">934,865千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,068千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,214千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,214千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 162,853千円</p>	完成工事補償引当金	13,195千円	賞与引当金	89,740千円	工事損失引当金	7,754千円	未払事業税	5,279千円	販売用不動産	15,841千円	その他	1,457千円	繰延税金資産小計	133,269千円	評価性引当額	15,841千円	繰延税金資産合計	117,427千円	貸倒引当金	461,641千円	退職給付引当金	607,230千円	減損損失	21,995千円	ゴルフ会員権	26,817千円	投資有価証券	3,248千円	繰延税金資産小計	1,120,934千円	評価性引当額	934,865千円	繰延税金資産合計	186,068千円	その他有価証券評価差額金	23,214千円	繰延税金負債合計	23,214千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">13,276千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,644千円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">25,504千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,689千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,841千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,081千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,037千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,841千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,195千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">425,052千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">597,733千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">9,172千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">26,979千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,856千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071,794千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">911,679千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,115千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,851千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,994千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,846千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 146,268千円</p>	完成工事補償引当金	13,276千円	賞与引当金	57,644千円	工事損失引当金	25,504千円	未払事業税	6,689千円	販売用不動産	15,841千円	その他	2,081千円	繰延税金資産小計	121,037千円	評価性引当額	15,841千円	繰延税金資産合計	105,195千円	貸倒引当金	425,052千円	退職給付引当金	597,733千円	資産除去債務	9,172千円	ゴルフ会員権	26,979千円	投資有価証券	12,856千円	繰延税金資産小計	1,071,794千円	評価性引当額	911,679千円	繰延税金資産合計	160,115千円	有形固定資産	4,851千円	その他有価証券評価差額金	8,994千円	繰延税金負債合計	13,846千円
完成工事補償引当金	13,195千円																																																																														
賞与引当金	89,740千円																																																																														
工事損失引当金	7,754千円																																																																														
未払事業税	5,279千円																																																																														
販売用不動産	15,841千円																																																																														
その他	1,457千円																																																																														
繰延税金資産小計	133,269千円																																																																														
評価性引当額	15,841千円																																																																														
繰延税金資産合計	117,427千円																																																																														
貸倒引当金	461,641千円																																																																														
退職給付引当金	607,230千円																																																																														
減損損失	21,995千円																																																																														
ゴルフ会員権	26,817千円																																																																														
投資有価証券	3,248千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,120,934千円																																																																														
評価性引当額	934,865千円																																																																														
繰延税金資産合計	186,068千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	23,214千円																																																																														
繰延税金負債合計	23,214千円																																																																														
完成工事補償引当金	13,276千円																																																																														
賞与引当金	57,644千円																																																																														
工事損失引当金	25,504千円																																																																														
未払事業税	6,689千円																																																																														
販売用不動産	15,841千円																																																																														
その他	2,081千円																																																																														
繰延税金資産小計	121,037千円																																																																														
評価性引当額	15,841千円																																																																														
繰延税金資産合計	105,195千円																																																																														
貸倒引当金	425,052千円																																																																														
退職給付引当金	597,733千円																																																																														
資産除去債務	9,172千円																																																																														
ゴルフ会員権	26,979千円																																																																														
投資有価証券	12,856千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,071,794千円																																																																														
評価性引当額	911,679千円																																																																														
繰延税金資産合計	160,115千円																																																																														
有形固定資産	4,851千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	8,994千円																																																																														
繰延税金負債合計	13,846千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">99.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%	住民税均等割等	5.4%	評価性引当額の減少	99.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">24.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">15.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	24.2%	住民税均等割等	15.1%	評価性引当額の減少	11.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.1%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%																																																																														
住民税均等割等	5.4%																																																																														
評価性引当額の減少	99.1%																																																																														
その他	1.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.2%																																																																														
住民税均等割等	15.1%																																																																														
評価性引当額の減少	11.9%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.1%																																																																														

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府、岡山県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を保有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,230,448	95,502	2,134,945	4,139,977

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、賃貸用不動産の減損及び減価償却によるものです。

3. 時価の算定

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸不動産に係る賃貸損益は、282,000千円(賃貸収益487,245千円は不動産事業等売上高に、賃貸費用205,244千円は不動産事業等売上原価に計上)であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府、岡山県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を保有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,134,945	469,115	1,665,830	3,352,208

3. 時価の算定

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、大阪市天王寺区の賃貸用不動産の売却(440,368千円)及び、賃貸用不動産の減価償却費(28,746千円)によるものです。

3. 時価の算定

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸不動産に係る賃貸損益は、277,460千円(賃貸収益453,459千円は不動産事業等売上高に、賃貸費用175,999千円は不動産事業等売上原価に計上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としており、この2つを報告セグメントとしております。各区分に属する主な事業の内容は以下のとおりであります。

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	26,828,428	487,245	27,315,674
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	26,828,428	487,245	27,315,674
セグメント利益	521,667	240,435	762,102
セグメント資産	18,743,527	2,298,691	21,042,218
その他の項目			
減価償却費	24,756	41,469	66,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,512		34,512

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	24,182,584	456,725	24,639,310
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	24,182,584	456,725	24,639,310
セグメント利益	236,856	275,230	38,374
セグメント資産	20,621,828	1,878,481	22,500,310
その他の項目			
減価償却費	25,593	29,226	54,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,992	78,563	114,556

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第73期	第74期
1株当たり純資産額	683.70円	684.97円
1株当たり当期純利益	42.47円	3.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	第73期	第74期
当期純利益(千円)	786,483	62,198
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	786,483	62,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,518	18,516

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
(株)中国銀行	100,600	94,966
(株)ナリス化粧品	80,000	81,600
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	203,600	78,182
BMS(株)	970	49,813
関西国際空港(株)	640	32,000
(株)大京	161,000	20,769
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	50,000	16,450
(株)キングジム	25,078	15,999
(株)鳥取銀行	84,000	14,448
小野建(株)	9,100	7,116
西日本建設業保証(株)	8,750	4,200
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	4,137
(株)T&Dホールディングス	1,700	3,485
大王製紙(株)	5,000	3,190
(株)倉敷国際ホテル	6,000	3,000
(株)大正銀行	46,396	2,753
(株)大阪建設会館	30,620	1,531
その他(12銘柄)	36,056	4,361
計	853,110	538,004

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付国債(292回)	5,000	5,312
利付国債(310回)	15,000	14,757
計	20,000	20,069

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
円満債 任意コール・トリガー償還型債券	4口	82,090
第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	120,000千円	122,368
早期償還条項付ノックイン型225連動デジタル・クーポン債権	50,000千円	48,475
計		252,933
合計		811,007

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,485,815	20,275	386,500	2,119,591	816,867	42,617	1,302,723
構築物	19,514		2,700	16,814	9,034	1,179	7,780
車両運搬具	5,371		1,725	3,645	3,003	503	642
工具器具	21,206		300	20,906	20,374	451	531
備品	148,576	12,429	5,702	155,303	120,034	5,306	35,268
土地	913,356	50,706	124,000	840,063			840,063
リース資産	6,600			6,600	2,970	1,320	3,630
建設仮勘定		27,856		27,856			27,856
有形固定資産計	3,600,440	111,268	520,927	3,190,780	972,285	51,378	2,218,495
無形固定資産							
借地権				60,475			60,475
ソフトウェア				74,332	71,412	2,467	2,920
リース資産				6,108	1,560	910	4,547
その他				4,224	365	63	3,858
無形固定資産計				145,140	73,339	3,441	71,800
長期前払費用	5,915	3,490	1,025	8,380	2,968	1,467	5,412

(注)1 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 建物の減少額386,500千円及び土地の減少額124,000千円の主なものは、大阪市天王寺区の賃貸用不動産の売却によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	46,642			
1年以内に返済予定のリース債務	2,016	2,723		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	93,284			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,649	5,917		平成24年4月～ 平成27年9月
合計	147,591	8,640		

(注) 1 リース債務にかかる平均利率につきましては、支払利子込み法によっておりますため記載しておりません。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	2,668	2,269	652	326

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,710,866	10,204	575,236	142,742	1,003,092
賞与引当金	221,036	141,981	221,036		141,981
完成工事補償引当金	32,500	32,700	32,500		32,700
工事損失引当金	19,100	62,818	19,100		62,818

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による取崩額142,742千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

種類	金額(千円)
現金	5,776
預金	
当座預金	15,841
普通預金	7,629,972
定期預金	207,386
別段預金	2,367
計	7,855,568
合計	7,861,345

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 TFDコーポレーション	592,042
株式会社 ジュンテンドー	115,500
戎屋化学工業株式会社	24,675
トヨタカローラ新大阪株式会社	14,805
株式会社 クラビ	13,500
その他	42,270
計	802,793

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成23年4月	40,292
5月	22,532
6月	733,813
7月	3,822
8月	2,333
計	802,793

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
社会福祉法人 みどり会	272,500
社会福祉法人 神童福祉会	178,600
株式会社 ジュンテンドー	149,555
株式会社 ワン・ダイニング	110,700
社会福祉法人 相愛福祉会	107,648
その他	4,554,678
計	5,373,682

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(千円)
平成23年3月期計上額	5,368,502
平成22年3月期以前計上額	5,179
計	5,373,682

d 販売用不動産

項目	金額(千円)
土地	59,135
計	59,135

(注) 土地の内訳は、次のとおりであります。

地域	面積(m ²)	金額(千円)
近畿地方	24,394.12	58,635
中国地方	615.25	500
計	25,009.37	59,135

e 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
533,354	22,791,035	22,902,748	421,641

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	6,525千円
労務費	5,628千円
外注費	250,277千円
経費	159,210千円
計	421,641千円

f 現先取引貸付金

銘柄	金額(千円)
国庫短期証券	1,999,600
計	1,999,600

g 長期未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 奥村組	855,861
宗教学法人 ウェスレアン・ホーリネス淀橋教会	441,400
ヤエス・セブン特定目的会社	316,253
その他	152,620
計	1,766,135

負債の部

a 工事未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設株式会社	348,306
株式会社 サンエース	170,000
阪和興業株式会社	140,710
武蔵野工業株式会社	124,687
日精株式会社	108,888
その他	5,051,797
計	5,944,390

b 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替高(千円)	期末残高(千円)
342,823	19,320,093	18,814,082	848,834

(注) 損益計算書の完成工事高24,182,584千円と上記完成工事高への振替高18,814,082千円との差額5,368,502千円は、完成工事未収入金の当期計上額であります。

c 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,682,693
未認識数理計算上の差異	210,442
計	1,472,251

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第73期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年7月9日に提出。
(3) 半期報告書	事業年度 (第74期中)	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月20日に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

株式会社 藤木工務店

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

株式会社 藤木工務店

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。